

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県

農業委員会名：高梁市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,212	農業就業者数	5,872	認定農業者	176
自給的農家数	1,490	女性	2,083	基本構想水準到達者	114
販売農家数	1,722	40代以下	477	認定新規就農者	21
主業農家数	203	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	27
準主業農家数	303			集落営農経営	19
副業的農家数	1,216			特定農業団体	—
				集落営農組織	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,780	1,080	—	—	—	2,860
経営耕地面積	887	423	236	140	47	1,310
遊休農地面積	175	187	—	—	—	362
農地台帳面積	2,781	2,239	—	—	—	5,020

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者		12
認定農業者に準ずる者		
女性		2
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,860 ha	105.8 ha	3.70%
課 題	農業従事者の高齢化や減少、また農地の分散化による作業効率の低下が耕作放棄地増大の一因となっている。 担い手への農地の利用集積を進めるには、営農条件を考慮しながらその規模拡大及び作業効率の向上を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	105.8 ha	(うち新規集積面積	1.0 ha)
	目標設定の考え方:農用地利用集積計画による			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定制度の周知・啓発及び農用地利用集積計画の作成・公告。</li> <li>・農地利用集積円滑化事業の周知・啓発及び人・農地プラン作成事業の積極的な活用により農地情報の収集に努め農用地の面的集積を推進する。</li> <li>・土地利用型農業に意欲的な農業者の掘り起こし活動を強化し、農地情報の一元的把握の下に利用権設定等を進める。</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	4 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R元年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	18,728㎡	6,434㎡	27,463㎡
課 題	地域内農家の高齢化、後継者不足により、農業者の減少率が加速化している。農業は本市の基幹産業であることから、その維持・発展のためにも、農業後継者及び新規参入者の育成・確保、集落営農組織の育成など、多方面から担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	9 経営体
活動計画	日常の農業委員活動の中で、意欲のある新規参入者について情報収集等を行い、人・農地プランを積極的に活用し、市農林課と連携した推進活動を行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,222 ha	362 ha	11.24%
課 題	農業従事者の高齢化や人口の減少により、耕作放棄地が自然発生している状況であり、耕作放棄地をくいとめる対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 — ha			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	10月～11月	12月～1月
	調査方法	高梁市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領に基づき、市内全域の農地を対象に、あらかじめ定めた調査担当地区ごとに農地パトロール(利用状況調査)を行う。		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	2月～3月	5月～11月		
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,860 ha	— ha
課 題	転用許可申請遅延事案の大半が農地法により守られた農地の転用許可制度及び違反転用に伴う処分の不認識が原因となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月11月実施の農地パトロール(利用状況調査)及び随時実施の農地の現地調査により違反転用の有無を把握する。</li> <li>・違反転用事案確認後、違反転用者に対して口頭や文書による是正指導を行う。</li> <li>・是正指導に応じない悪質な違反転用事案については、処分庁に事案報告を行う。</li> <li>・農地転用許可等の必要性について広報誌等により周知する。</li> </ul>
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入